

ロシア・NIS委員会

2008年度 ロシア・ミッション

2009年1月26～31日 / モスクワ、サンクトペテルブルグ

Keizaidoyu Express

ロシア・NIS委員会は2009年1月26～31日、縄野克彦副委員長を団長に団員5名で、モスクワとサンクトペテルブルグにミッションを派遣した。今回のミッションの基本テーマは「金融危機下のロシアと今後の日ロ経済関係」で、現下の金融危機の中で、いかに日ロ経済関係を発展していくかについて、現地関係者の見解を伺い、率直に意見交換するのが目的であった。

モスクワでは、レズニク国家院（下院）金融市場委員会委員長と面談し、産業家企業家同盟、商工会議所、現地日系企業関係者と会合を開催したほか、旭硝子（AGC）、トヨタ自動車新社屋、メトロポール（金融・不動産業等）を視察した。

サンクトペテルブルグでは、モルチャーノフ副市長と面談し、商工会議所、投資戦略プロジェクト委員会と会合を開催したほか、JTI（日本タバコ・インターナショナル）ペテロを訪問した。

ミッションの概要は次の通り。なお、所属・役職等はミッション開催当時のもの。



（写真上）ロシア商工会議所（ペテロフ副会頭等）と会合（モスクワ、1月28日）。ペテロフ氏は、「日本にとって、地理的に近い極東・東シベリアの開発は重要であろう。日本企業の進出はサンクトペテルブルグなど欧州部ロシアが中心で極東・東シベリアは極めて少ない。今後は、この地方でも日本企業の進出が進むか注目している。日ロ間の交流促進には、国家間に加えて地域間の交流も重要である」などと述べた。
（写真右）サンクトペテルブルグ市庁前での団員（サンクトペテルブルグ、1月29日）



ロシア・ミッション日程

月日	時刻	活動内容
1月26日（月）	11：00	成田発
	15：25	モスクワ着
	19：00	上月臨時代理大使と会合
27日（火）	09：30	旭硝子（AGC）訪問（モスクワ近郊クリン市）
	14：00	トヨタ自動車新社屋訪問
	16：30	メトロポール（金融、不動産業等）訪問
28日（水）	09：30	駐モスクワ日本企業関係者と会合（大使館主催）
	12：00	産業家企業家同盟（ミールチェク副会長）と会合
	15：00	レズニク国家院（下院）金融市場委員長と面談
	17：00	商工会議所（ペテロフ副会頭）と会合
29日（木）	19：30	夕食懇談会（トヨタ西谷社長同席）
	10：30	モスクワ発
	11：50	サンクトペテルブルグ着
	13：30	モルチャーノフ・サンクトペテルブルグ副市長と面談
	15：30	商工会議所（カティニョフ会頭）と会合
30日（金）	19：00	内田首席領事と会合
	09：30	JTI（日本タバコ・インターナショナル）ペテロ訪問
	15：30	投資戦略プロジェクト委員会（ソコロフ議長）と会合
	17：00	日本センター訪問（朝妻所長ブリーフィング）
31日（土）	午前	市内見学
	14：15	サンクトペテルブルグ発
	15：30	モスクワ着
	17：15	モスクワ発
2月1日（日）	08：50	成田着

団員名簿（敬称略）

団長

縄野 克彦 （ロシア・NIS委員会 副委員長 / 日本航空 取締役副社長）

団員

中村 雅信 （ロシア・NIS委員会 副委員長 / BNPパリバ・ジャパン 取締役社長）

岡本 和久 （I-Oウェルス・アドバイザーズ 取締役社長）

ホルスト・メルヒャー （ドイツテレコム 取締役社長）

小川 晃 （国際協力銀行 欧阿中東地域外事審議役）

ロシア・ミッションのポイント

モスクワとサンクトペテルブルグでの面談や視察でのポイントは以下の通り。

1. ロシアの金融危機の現状と対応

金融危機により株価やルーブルの対ドル・レートは、それぞれ昨年高値から約80%、約40%も暴落し、主要国の中では最も下落率が大きい。その理由として、①ロシアの金融市場は外国からの投資に多くを依存しているため世界的金融危機で外国資金が逃避して大打撃となったこと、②近年のロシア経済の好調は石油等エネルギー価格の高騰に多く依存しておりエネルギー

価格の急落はロシア経済に大打撃となったこと、が挙げられる。さらに、昨年夏のグルジア紛争や最近のウクライナとの紛争が海外資金逃避の一因となった。

ロシア政府は雇用を含め実体経済にも深刻な影響が及んでいることを踏まえ、6兆7000億ルーブル（GDPの約17%相当）の金融危機対策を発表した。

2. 金融危機克服の展望と課題

今年の成長予測について、政府の見通しでは、主要輸出品の原油価格が年平均1バレル41ドルの前提でマイナス0.3%としている。今後の回復は、原油価格の動向にかかっていると見る向きが多い。

また、国内ではルーブル不足と金利の高騰、信用収縮が続いている。ルーブル価値の低下は国際競争力にはプラスであることもあり、ロシアの責任者は、いつ

たんは大胆に切り下げて底打ち感を出した方が国民のルーブルへの信頼感回復にはプラスとの考えを示した。

ロシア経済の将来展望について、ロシア側面談者は総じて強気で、海外の進出企業も事業を継続していることなどをアピールしていた。日系企業関係者も、将来展望についてはロシアの潜在力を確信する向きが多かった。

3. ロシア経済の中長期的展望と課題

中長期的には、エネルギーへの過度の依存からの脱却を目指し、経済構造改革を推進して製造業等を強化し、設備投資やインフラ投資を拡大することが課題となっている。政府は、今回の金融危機対策としてインフラ整備を含め生産的投資を拡大しようとしているが、当面は社会政策を重視せざるを得ないようである。

さらに、政府は戦略的に重要な産業の295社を選択し支援することにしているが、これは危機を活用して

淘汰を促進し競争力を強化する策と見られる。金融面でも改革法案を策定しようとしており、「危機をチャンス」にしようとしている。

また、他国同様、ロシアでも金融危機対策として国家の役割が増大している。進出日系企業、ロシア企業共に、経済対策自体は評価しつつも、国家管理強化の企業活動への影響が今後どうなるか懸念も示している。

4. 日ロ経済関係と進出日系企業の現状と課題

日ロ貿易は近年、主要国の中では最大の伸びを示してきた。対ロ直接投資も拡大してきていたが、金融危機で関連プロジェクトが中断することもある。ただし、進出日系企業の多くは、日ロ経済関係は中長期的には拡大すると展望しており、一時的な情勢変化で迷うことなく事業を継続することが現地での信頼を勝ち得るとの見解を示す関係者もいた。

また、現地事業での課題としては、有能な人材の確

保、人材の育成・研修が重要との考えが示され、現地の日本センターなどが軸になって人材育成の枠組みの形成に尽力している。

さらに、今回訪問した旭ガラスやJTIは、経営者は現地や第三国の人で、本社の基本理念と多文化を融合した経営を展開しており、日本企業のグローバル経営の成功例として今後の参考になった。